

陳情8-3 (写)

国民健康保険料の引き下げ等を求めることについての陳情

台東区の国民健康保険料は、2025年度こそ引き下げになったものの、その前年度に上げ過ぎたものを是正したことによるもので、過去3年間を見ると、一人当たり13万1813円から15万2672円へと2万860円もの引き上げとなっています。その背景には、国が各自治体に対し一般会計からの繰り入れを無くすよう求めているため、個々の自治体が住民の要求に沿って独自の財政措置で負担軽減を図るという自治体本来の政策をとることにブレーキをかけている仕組みと、それに従う台東区の姿勢があります。

しかし、今日の物価高のもとで区民の生活はいつそう苦しくなっており、高すぎる国保料に悲鳴が上がっています。

特に、子どもの均等割は、収入の無い子どもへの課税にあたり、「現代の人頭税」とも呼ぶべき悪税です。夫婦+子ども2人世帯では保険料の負担が協会けんぽの同種世帯の2倍超という不条理な負担になっています。子どもの均等割の軽減策もとられるようになっていますが、まだまだ不十分です。

全国知事会や区長会も国庫負担の大幅増での各種負担軽減を国に求めている経緯は承知していますが、負担の重さが切実であり、下記を求めます。

記

- 1 国の負担割合の引き上げを強く求めるとともに、台東区独自に国民健康保険料を引き下げて下さい。
- 2 国に対して均等割の廃止を求めるとともに、区独自のいつそうの均等割軽減策を行って下さい。

以上

令和8年1月27日

台東区議会議長

石川 義 弘 殿